

令和3事業年度財務諸表

(年金担保貸付勘定)

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金		302,686,903
1年以内回収予定長期貸付金		19,232,418,816
未収収益		103,482,771
未収金		16,561
その他		18,000
貸倒引当金		△ 5,904,253
流動資産合計		19,632,718,798
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,174,854	
減価償却累計額	△ 23,862,830	312,024
車両運搬具	395,927	
減価償却累計額	△ 395,925	2
工具器具備品	71,508,815	
減価償却累計額	△ 31,086,782	40,422,033
有形固定資産合計		40,734,059
2 無形固定資産		
ソフトウェア		10,354,333
電話加入権		26,000
無形固定資産合計		10,380,333
3 投資その他の資産		
長期貸付金		12,218,557,351
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		75,271,515
敷金・保証金		15,321,240
貸倒引当金		△ 19,941,762
投資その他の資産合計		12,289,208,344
固定資産合計		12,340,322,736
資産合計		31,973,041,534
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
1年以内償還予定福祉医療機構債券	14,000,000,000	
債券発行差額	48,890	14,000,048,890
1年以内返済予定長期借入金		9,630,000,000
未払金		31,502,942
未払費用		116,679,860
預り金		433,267,877
引当金		
賞与引当金		10,091,990
その他		15,328,226
流動負債合計		24,236,919,785
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債（注）		
資産見返運営費交付金		45,149
福祉医療機構債券		7,000,000,000
引当金		
退職給付引当金		191,114,282
その他		28,295,464
固定負債合計		7,219,454,895
負債合計		31,456,374,680
純資産の部		
Ⅰ 資本剰余金		
その他行政コスト累計額（注）		
減価償却相当累計額		△ 23,212,543
資本剰余金合計		△ 23,212,543
Ⅱ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金（注）		240,406,030
積立金		267,120,351
当期末処分利益		32,353,016
（うち当期総利益）		(32,353,016)
利益剰余金合計		539,879,397
純資産合計		516,666,854
負債純資産合計		31,973,041,534

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
年金担保貸付業務費	808,365,338	
一般管理費	59,575,813	
損益計算書上の費用合計		867,941,151
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	213,248	
その他行政コスト合計		213,248
III 行政コスト		868,154,399

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	87,798,662		
借入金利息	3,983,841		
債券利息	426,879		
債券発行諸費	635,250		
業務委託費	624,017,350		
年金担保貸付業務経費	73,151,313		
減価償却費	12,155,055		
賞与引当金繰入	6,968,745		
退職給付費用	△ 7,869,863		
貸倒引当金繰入	7,098,106	808,365,338	
一般管理費			
人件費	37,443,884		
管理経費	13,234,298		
減価償却費	4,098,012		
賞与引当金繰入	3,123,245		
退職給付費用	1,676,374	59,575,813	
経常費用合計			867,941,151
経常収益			
年金担保貸付事業収入		868,461,678	
資産見返運営費交付金戻入(注)		25,782	
雑益		29,070,117	
経常収益合計			897,557,577
経常利益			29,616,426
当期純利益			29,616,426
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			2,736,590
当期総利益			32,353,016

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
					減価償却相当累計額 (-)	除売却差額相当累計額 (-)							
当期首残高		0			△ 22,999,295		△ 22,999,295	243,142,620	116,612,472	150,507,879	-	510,262,971	487,263,676
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
II 資本剰余金の当期変動額													
減価償却					△ 213,248		△ 213,248						△ 213,248
固定資産の減損													
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立									150,507,879	△ 150,507,879			
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し													
国庫納付金の納付													
(2) その他													
当期純利益 (又は当期純損失)										29,616,426	29,616,426	29,616,426	29,616,426
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 2,736,590		2,736,590	2,736,590		
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計		0			△ 213,248		△ 213,248	△ 2,736,590	150,507,879	△ 118,154,863	32,353,016	29,616,426	29,403,178
当期末残高		0			△ 23,212,543		△ 23,212,543	240,406,030	267,120,351	32,353,016	32,353,016	539,879,397	516,666,854

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 23,074,865,400
利息の支払額	△ 4,578,456
債券発行諸費の支払額	△ 635,250
人件費支出	△ 148,116,097
その他の業務支出	△ 773,617,335
貸付金の回収による収入	26,327,477,006
貸付金利息収入	882,216,602
その他の業務収入	83,654,684
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,291,535,754
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 39,610
無形固定資産の取得による支出	△ 109,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	31,800,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 31,800,000,000
債券の償還による支出	△ 14,000,000,000
長期借入れによる収入	9,630,000,000
リース債務の償還による支出	△ 11,535,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,381,535,347
IV 資金減少額	△ 1,090,148,487
V 資金期首残高	1,392,835,390
VI 資金期末残高	<u>302,686,903</u>

利益の処分に関する書類
(令和4年8月23日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		32,353,016
当期総利益	32,353,016	
II 利益処分額		
積立金	<u>32,353,016</u>	<u>32,353,016</u>

注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和3年9月21日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（令和4年3月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、会計基準のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

（1）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	9 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（2）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

【表示方法の変更】

会計基準の改訂に伴い、勘定間を職員が異動したことにより、退職給付債務及び年金資産を取り崩し又は計上する場合には、「退職給付引当金繰入」及び「退職給付引当金戻入益」の勘定科目を用いてそれぞれに加算する方法から、「退職給付費用」の勘定科目を用いて加減算する方法に、変更しております。

（3）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先に係る債権、実質破綻先に係る債権及び破綻懸念先に係る債権については債権ごとに保証による回収見込額を控除した残額を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

【会計上の見積り】

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額
25,846,015 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(3) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

利用者のほぼ全てが信用保証制度を利用していることから、貸出金の当面のリスクは過去と同程度であるという仮定を置いております。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者の信用状態、経済状況の大幅な変化等、将来の不確実性が高まるような状況においては、会計上の見積りに用いた主要な仮定が変動し、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を与える可能性があります。信用保証制度の利用により保全されている債権が大多数を占めているため、貸倒引当金に与える影響は限定的であると考えております。

(4) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト		868,154,399円
自己収入等	△	897,531,795円
法人税等及び国庫納付額		－円
機会費用		156,727円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△	29,220,669円

(2) 機会費用の計算方法

国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	302,686,903円
資金の期末残高	302,686,903円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第12条に基づき、貸付事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の期間構成に不一致が生じることにより、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 市場リスクの管理

A L M の手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達

の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないように、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、債券発行に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しておりますが、貸付額の減少等を踏まえ、令和2年度下期以降は、債券発行による資金調達を見送っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	302	302	—
(2) 長期貸付金	31,450		
貸倒引当金	△ 9		
	31,441	31,450	8
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	75		
貸倒引当金	△ 16		
	59	59	—
(4) 1年以内返済予定長期 借入金	(9,630)	(9,629)	(△ 0)
(5) 預り金	(433)	(433)	(—)
(6) 福祉医療機構債券 債券発行差額	(21,000) (0)		
	(21,000)	(20,995)	(△ 4)

注1 負債に計上されているものは、()で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 1年以内返済予定長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(v) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(vi) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	128,078,657
勤務費用	2,981,035
利息費用	381,402
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 944,726
退職給付の支払額	△ 5,151,826
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>125,344,542</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	101,450,286
期待運用収益	2,029,006
数理計算上の差異の発生額	△ 2,492,903
事業主からの拠出額	4,999,804
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 5,151,826
その他	—
年金資産の期末残高	<u>100,834,367</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	181,810,595
退職給付費用	△ 9,075,097
退職給付の支払額	<u>△ 6,131,391</u>
期末における退職給付引当金	<u>166,604,107</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	125,344,542
年金資産	<u>△ 100,834,367</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	24,510,175
非積立型制度の退職給付債務	<u>166,604,107</u>
未積立退職給付債務	191,114,282
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>191,114,282</u>
退職給付引当金	191,114,282
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>191,114,282</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	2,981,035
利息費用	381,402
期待運用収益	△ 2,029,006
数理計算上の差異の費用処理額	1,548,177
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	△ 9,075,097
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 6,193,489</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	25%
債 券	64%
そ の 他	0%
一 般 勘 定	11%
現 金 及 び 預 金	0%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は623,237円となっております。

(4) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	平成23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円）を国庫納付する。

なお、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号）において事業廃止が決定され、令和3年度末に新規貸付の申込受付を終了しております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	962,309	-	-	962,309	650,287	60,112	312,022	
	車両運搬具	395,927	-	-	395,927	395,925	-	-	2
	工具器具備品	59,830,750	11,678,065	-	71,508,815	31,086,782	12,047,689	40,422,033	
	計	61,188,986	11,678,065	-	72,867,051	32,132,994	12,107,801	40,734,057	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	23,212,545	-	-	23,212,545	23,212,543	213,248	-	2
	車両運搬具	24,174,854	-	-	24,174,854	23,862,830	273,360	312,024	
	工具器具備品	395,927	-	-	395,927	395,925	-	-	2
	計	59,830,750	11,678,065	-	71,508,815	31,086,782	12,047,689	40,422,033	
	計	84,401,531	11,678,065	-	96,079,596	55,345,537	12,321,049	40,734,059	
無形固定資産	ソフトウェア (減価償却費)	149,343,081	6,312,548	-	155,655,629	145,301,296	4,145,266	10,354,333	
	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	26,000	
	計	149,369,081	6,312,548	-	155,681,629	145,301,296	4,145,266	10,380,333	
投資その他の資産	長期貸付金	12,159,887,360	23,075,740,000	23,017,070,009	12,218,557,351	-	-	12,218,557,351	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	32,081,074	57,046,424	13,855,983	75,271,515	-	-	75,271,515	
	計	12,191,968,434	23,132,786,424	23,030,925,992	12,293,828,866	-	-	12,293,828,866	
投資その他の資産 (特定の資産に係る費用相当額)	敷金・保証金	15,321,240	-	-	15,321,240	-	-	15,321,240	
	長期貸付金	12,159,887,360	23,075,740,000	23,017,070,009	12,218,557,351	-	-	12,218,557,351	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	32,081,074	57,046,424	13,855,983	75,271,515	-	-	75,271,515	
	敷金・保証金	15,321,240	-	-	15,321,240	-	-	15,321,240	
	計	12,207,289,674	23,132,786,424	23,030,925,992	12,309,150,106	-	-	12,309,150,106	

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
年金担保貸付金	(12,159,887,360) 34,777,887,025	23,075,740,000	26,326,730,625	4,361,277	(12,218,557,351) 31,522,535,123	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
三菱UFJ銀行	(-) -	3,210,000,000	-	(-) 3,210,000,000	0.135	令和4年4月	(注)
三井住友銀行	(-) -	3,210,000,000	-	(-) 3,210,000,000	0.135	令和4年4月	
みずほ銀行	(-) -	3,210,000,000	-	(-) 3,210,000,000	0.135	令和4年4月	
計	(-) -	9,630,000,000	-	(-) 9,630,000,000			

(注) 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第53回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	-	7,000,000,000	-	0.001%	令和3年6月18日	
第55回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	-	7,000,000,000	-	0.001%	令和3年12月20日	
第57回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	8,000,000,000	-	-	(8,000,000,000) 8,000,000,000	0.001%	令和4年6月20日	
第59回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	6,000,000,000	-	-	(6,000,000,000) 6,000,000,000	0.001%	令和4年12月20日	
第61回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	-	-	7,000,000,000	0.005%	令和5年6月20日	
計	35,000,000,000	-	14,000,000,000	(14,000,000,000) 21,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,677,478	10,091,990	11,677,478	-	10,091,990	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	117,242,485	△ 13,759,714	103,482,771	6,213	34,856	41,069	(注)
正常先債権	117,241,687	△ 13,825,710	103,415,977	6,213	22,433	28,646	
要注意先債権	798	65,996	66,794	-	12,423	12,423	
未収金	17,056	△ 495	16,561	-	-	-	
正常先債権	17,056	△ 495	16,561	-	-	-	
要注意先債権	-	-	-	-	-	-	
未収 計	117,259,541	△ 13,760,209	103,499,332	6,213	34,856	41,069	
1年以内回収予定 長期貸付金	22,589,686,150	△ 3,357,267,334	19,232,418,816	1,197,256	4,665,928	5,863,184	
正常先債権	22,589,594,428	△ 3,362,450,579	19,227,143,849	1,197,256	4,128,661	5,325,917	
要注意先債権	91,722	5,183,245	5,274,967	-	537,267	537,267	
流動 計	22,706,945,691	△ 3,371,027,543	19,335,918,148	1,203,469	4,700,784	5,904,253	
長期貸付金	12,159,887,360	58,669,991	12,218,557,351	644,337	3,058,851	3,703,188	
正常先債権	12,157,457,769	51,807,516	12,209,265,285	644,337	2,737,631	3,381,968	
要注意先債権	555,046	2,598,805	3,153,851	-	321,220	321,220	
破綻懸念先債権	1,874,545	4,263,670	6,138,215	-	-	-	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	32,081,074	43,190,441	75,271,515	21,261,380	△ 5,022,806	16,238,574	
固定 計	12,191,968,434	101,860,432	12,293,828,866	21,905,717	△ 1,963,955	19,941,762	
計	34,898,914,125	△ 3,269,167,111	31,629,747,014	23,109,186	2,736,829	25,846,015	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	309,889,252	△ 6,657,386	11,283,217	291,948,649	
退職一時金に係る債務	181,810,595	△ 9,075,097	6,131,391	166,604,107	
確定給付企業年金等に係る債務	128,078,657	2,417,711	5,151,826	125,344,542	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	101,450,286	4,535,907	5,151,826	100,834,367	
退職給付引当金	208,438,966	△ 11,193,293	6,131,391	191,114,282	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(238) 4,127	(0.05) 0.27	219	0.05
職 員	113,885	14.29	5,945	0.48
合 計	(238) 118,013	(0.05) 14.56	6,165	0.53

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。